

令和 6 年度 6月補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和6年第2回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	BPR推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	④行政計画・広報・広聴				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	10、13	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

「市民の利便性の向上」及び「業務の効率化」を目的として、ワンストップ窓口(総合窓口)を構築するためのBPR(業務改革)業務。
 本市に見合った最適な窓口フロントヤード改革のために専門的な知見で調査や分析を行い、必要なシステムの仕様や業務スキームを構築する。
 委託する業者はプロポーザル方式で選定する。

2. 事業内容

- ・総合窓口に関連する各課の業務調査を行い分析を行う。
- ・分析結果を基に関係各課と最適な窓口のあり方を協議する。
- ・協議結果を実現するために必要なシステムの仕様・業務スキームを構築する。

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	13,000
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容				BPR推進事業	
	事業費(単位:千円)					13,000
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(合併振興基金)					13,000
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	窓口フロントヤード改革調査業務		13,000
	計		13,000

5. その他参考となる事項

本BPR推進事業を踏まえ、令和7年度中に必要なシステム構築を行う。

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	その他		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	11、13	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

2. 事業内容

財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、地域のコミュニティ活動の備品の整備や集会施設建設等に対して助成決定を行い実施する事業。事業の採択(助成金交付決定)は、同センター自らが行う。
事業実施により、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することができる。

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		内	容	補助	単独	
事業内容	一般コミュニティ助成事業	一般コミュニティ助成事業	一般コミュニティ助成事業	一般コミュニティ助成事業	43,600	負担金、補助及び交付金【一般コミュニティ助成事業】		5,000		
						・上不動区 2,500千円				
						・丹生川区自治会 2,500千円				
事業費(単位:千円)	補助率	7,400	9,200	22,000	5,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	その他	100%	7,400	9,200	22,000	5,000				
一般財源						計		5,000		

5. その他参考となる事項

事業区分	実施団体名	事業内容	助成決定額(千円)
一般コミュニティ助成事業	上不動区	物置、テント他コミュニティ備品	2,500
一般コミュニティ助成事業	丹生川区自治会	テーブル、椅子、テント他コミュニティ備品	2,500

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	定額減税調整給付金費			
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③移住・定住・住まい			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	予算書ページ	6、14、15	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)により、足元の急激な物価高から国民生活を守る対策である、所得税・個人住民税の定額減税が実施されます。しかしながら、減税額(定額減税可能額)が、定額減税を行う前の所得税額・個人住民税所得割額を上回っており、定額減税しきれないと見込まれる場合に、その差額を給付するものです。

2. 事業内容

所得税定額減税【3万円×(本人+扶養親族数)】と個人住民税所得割がある者の個人住民税定額減税【1万円×(本人+扶養親族数)】について、定額減税しきれないと見込まれる対象者に差額を給付する。

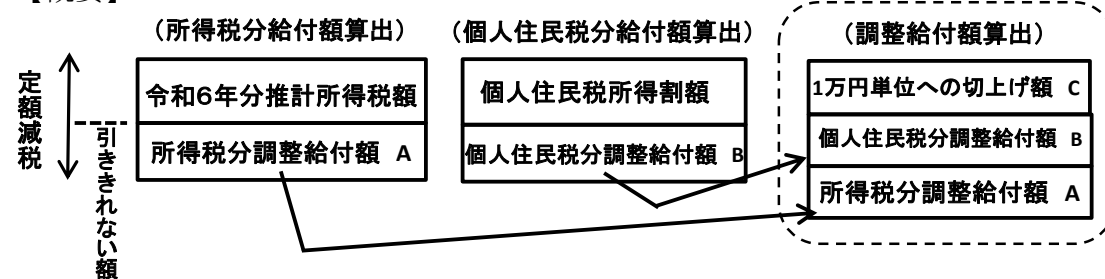
【基準日】令和6年6月3日

給付対象者ごとに個別の対応をしなければならない複雑な事務作業になるため、振込事務以外の業務(通知・発送・受付・問い合わせ等)は業務委託により実施する。

3. 全体計画		事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度		事業費(千円)	203,296	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		内	容	補助	単独
事業内容					調整給付		委託料	調整給付事業	11,500	
事業費(単位:千円)	補助率				203,296		負担金	システム改修	1,796	
財源内訳	国庫支出金						扶助費	調整給付金	190,000	
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	地方創生臨時交付金	定額				203,296				
一般財源										
							計		203,296	

5. その他参考となる事項

【概要】



【委託料内訳】

(概算)

初期構築	¥500,000
コールセンター(7~3月)	¥4,250,000
事務処理業務(審査、不備連絡等)	¥1,850,000
消費税(上記3項目)	¥660,000
システム利用、印刷、封入封緘、発送等	¥4,240,000
合計	¥11,500,000

【負担金】

システム改修 ¥1,795,200 (電算センター通知による)

【対象見込件数】 5,000件

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和6年度新たな非課税世帯等給付)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	6、14、15	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

令和6年度に新たに住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯となる世帯に対し、1世帯あたり10万円の低所得者支援金を給付することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定に寄与する。

2. 事業内容

【基準日】令和6年6月3日
【対象者】令和6年度新たな住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯 200世帯
【支給額】1世帯あたり10万円

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	21,959
	実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業内容				低所得者支援金を給付する	
	事業費(単位:千円)					21,959
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金	定額				20,500
	一般財源					1,459

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)			
	内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 1名分		502	
職員手当等	職員 2名分		102	
共済費	会計年度任用職員 1名分		104	
旅費	(費用弁償)会計年度任用職員 1名分		40	
需用費	(消耗品費) 134千円、(印刷製本費)封筒等 86千円		220	
役務費	(通信運搬費)郵便料 43千円、(手数料)振込手数料 24千円		67	
負担金、補助金及び交付金	(負担金)システム改修		924	
扶助費	非課税世帯等 200世帯×100,000円		20,000	
	計		21,959	

5. その他参考となる事項

[歳入]
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)

- ・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費(10/10)
令和6年度新たに住民税非課税等となる世帯への給付
対象世帯1世帯あたり100千円×200世帯=20,000千円
- ・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事務費(10/10)
令和6年度新たに住民税非課税等となる世帯への給付
上限2,500円×200世帯=500千円

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和6年度こども加算)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	6、14、15	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

物価高騰対策として、令和6年度新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯への給付の加算として、基準日(令和6年6月3日)時点で嬉野市に住民登録があり18歳以下の児童(平成18年4月2日以降生まれ)を扶養している世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給する。

2. 事業内容

- 【基準日】 令和6年6月3日
 【対象者】 ①令和6年度新たに住民税非課税となった世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯 (対象児童見込 320人)
 ②令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯 (対象児童見込 80人)
 【支給額】 児童1人当たり 5万円

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	22,008
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容				低所得者支援金(令和6年度こども加算)		
事業費(単位:千円)	補助率					22,008
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金	定額				20,500
一般財源						1,508

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	会計年度任用職員1名 125,496円×4月=501,984円	502	
職員手当等	職員時間外勤務手当 200,960円	201	
共済費	社会保険料 93,800円 雇用保険料 10,027円	104	
旅費	(費用弁償)会計年度任用職員通勤手当 40,000円	40	
需用費	(消耗品費)事務用品、コピー用紙、トナー 192,557円	193	
役務費	(通信運搬費)郵便料21,000円 (手数料)振込手数料22,550円	44	
負担金、補助及び交付金	(負担金)システム改修費 924,000円	924	
扶助費	児童1人当たり50,000円×400人=20,000,000円	20,000	
計		22,008	

5. その他参考となる事項

- [歳入]
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)
- ・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費(10/10)
 児童1人あたり50,000円×400人=20,000,000円
 - ・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業事務費(10/10)
 上限2,500円×200世帯=500,000円

【様式1】 令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育所等給食費支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	6、7、16	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

給食を提供する保育所、認定こども園、地域型保育事業所に係る給食の材料費等の高騰分に対し補助することで、保育施設等の負担軽減を図り園児の栄養バランスや量を保ち健やかな成長を育むことを目的とする。

2. 事業内容

これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう保育施設等に対して給食材料費の物価高騰分相当額を補助する。
【対象施設】認可保育所4園、認定こども園8園、小規模保育園1園
【補助割合】認定こども園1号認定(県10/10)、認可保育所、認定こども園2・3号認定、小規模保育園(県1/2、市1/2)

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	20,559
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容		保育所等給食費支援事業	保育所等給食費支援事業	保育所等給食費支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	2,831	7,303	10,425		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10/10,1/2	1,522	3,970	5,759	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金		1,309	3,333	3,300	
一般財源				1,366		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)保育所、認定こども園、小規模保育園	10,425	
計	10,425	

5. その他参考となる事項

食材費不足額を対象施設へ補助。
 令和6年度収入額(保護者からの給食費)-令和6年度支出額(食材購入費)
 =食材費不足額

ただし、上限額を超える場合は上限額を補助。
 上限額 7,500円(※1)×価格上昇率18%(※2)×12月×園児数

※1 国が示す金額(主食費3,000円、副食費4,500円)
 ※2 県学校給食会の「学校給食用一般物資供給価格」、
 「学校給食用物資売渡価格」R3,R4の平均上昇率

【歳入】
 認定こども園1号認定分(県10/10) 1,093,500 円
 認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園(県1/2) 4,665,600 円 (9,331,200円×1/2)
 合計 5,759,100 円

【歳出】
 認定こども園1号認定分 1,093,500 円 (7,500円×18%×9月×90人)
 認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園 9,331,200 円 (7,500円×18%×9月×768人)
 合計 10,424,700 円

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	性被害防止対策に係る設備等支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	6, 16	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容(保育の実践記録等)の記録などを行う設備等支援を通じ、性被害防止対策を行うことを目的とする。

2. 事業内容

こどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるために必要な備品購入費等に要する経費を補助する。
【対象施設】認可保育所 2園、認定子ども園 4園

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		内	容	補助	単独	
事業内容					600	負担金, 補助及び交付金	(補助金) 保育所、認定子ども園	600		
事業費(単位:千円)	補助率				600					
財源内訳	国庫支出金	1/2			300					
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
一般財源					300					
						計		600		

5. その他参考となる事項

【歳入】

補助基準額 100,000円×対象施設 6園×1/2=300,000円

【歳出】

補助基準額 100,000円×対象施設 6園=600,000円

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	定期予防接種事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	6、17	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。

2. 事業内容

佐賀県内委託医療機関での予防接種
 新型コロナウイルスワクチン接種は令和6年度から定期接種となった(当初は7,000円と示されていたが15,300円に見直された)。

3. 全体計画		事業期間		令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		395,233	
事業内容		定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種			
事業費(単位:千円)	補助率	74,727	84,007	85,241	151,258			
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2、10/10	1,076	1,396	1,206	39,018		
	県支出金	10/10		55	55			
	市債							
	ふるさと応援寄附金		70,000	70,000	70,000	100,000		
	その他							
一般財源			3,651	12,556	13,980	12,185		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	印刷製本費	42	7
役務費	通信運搬費	186	201
	国保連合会への審査支払手数料	90	1,839
委託料	定期予防接種事業(風しん抗体検査は補助対象(1/2))	696	109,335
	【今回追加補正】 38,512,000円	38,512	
	8300円(接種費用超過分)×4,640件=38,512,000円		
負担金補助金及び交付金	委託医療機関外接種費用の償還払い		250
	再接種費用助成事業	55	
	子宮頸がんワクチン償還払い		45
計		39,581	111,677

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	112,746千円
6月補正事業費	38,512千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	38,512千円
一般財源	
補正後事業費	151,258千円

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの釜炒り茶文化継承事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	6, 18	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

嬉野茶の伝統的な手揉み釜炒り茶は、高齢化も進み当時を知る人物も稀少となり伝承が困難となっている。様々なコンテンツを作成することで、日本茶文化の礎である嬉野釜炒り茶の知名度を上げ、釜炒り茶文化を通じて市民へシビックプライドを形成し、文化財登録を目指す。

2. 事業内容

嬉野釜炒り茶の文化技術を調査報告書へまとめ、更に記録動画を作成し、市施設内にて常設展示を行うことで、手揉み技術など嬉野における釜炒り茶文化を後世へと繋げていく。また、全国シンポジウム内でブースを設け、嬉野釜炒り茶の試飲会を行うことで釜炒り茶の知名度アップを図る。また、幕末に行われた貿易にまつわる各産地の名所をまとめたパンフレットを作成し、地場産業の活性化へと繋げる。

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	6,500
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容					様々なコンテンツを作成して釜炒り茶文化の継承を行う。	
事業費(単位:千円)	補助率				6,500	
財源内訳	国庫支出金	定額			6,000	
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源					500	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
需用費	(消耗品費)試飲会資材代	100
委託料	釜炒り茶文化調査費	6,000
	記録動画作成費	
	パンフレット作成・印刷費	
	計	6,000 500

5. その他参考となる事項

[歳入]
 15款 国庫支出金 2項 国庫補助金 6目 教育費国庫補助金 4節 社会教育費国庫補助金
 文化庁 文化芸術振興費補助金「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業 6,000千円

【様式1】 令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	7, 18	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

経営規模の拡大を図る意欲的な農業者や新規就農者の確保を進め、収益性の高い園芸農業を確立するために、収量・品質の向上や低コスト化、経営規模の拡大など、農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

園芸用ハウスや育苗施設等の整備に要する経費に対し、補助を行う。
 県単独事業 補助率 県1/2以内 市1/10以上

3. 全体計画		事業期間	令和 元 年度	～ 令和 6 年度	事業費(千円)	115,393
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		さが園芸生産 888億円推進 事業	さが園芸生産 888億円推進 事業	さが園芸生産 888億円推進 事業	さが園芸生産 888億円推進 事業	
事業費(単位:千円)		補助率	4,398	9,100	2,400	63,967
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1/3,1/2	3,664	7,000	2,000	54,805
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			734	2,100	400	9,162

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助金及び交付金 (補助金) 園芸用ハウス整備等への補助		54,967	
【今回補正額】9,000千円		9,000	
計		63,967	

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	54,967 千円
6月補正事業費	9,000 千円
(補正財源内訳) 県補助金	9,000 千円
補正後事業費	63,967 千円
* 県限度額 30,000千円から39,000千円に増額 (園芸団地整備対策(補助率65%)の補助上限を39,000千円/年度に引き上げ)	

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑥道路・交通
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	6、12、19	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

道路防災事業及び舗装補修事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の道路防災工事を行う。

3. 全体計画		事業期間		令和 3 年度 ~ 令和 6 年度				事業費(千円)	141,431
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
事業内容		市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良				
事業費(単位:千円)		補助率	46,830	81,686	6,915	6,000			
財 源 内 訳	国庫支出金	52.5・53%	24,150	42,148	3,243	2,658			
	県支出金								
	市債	90%	8,000	18,600		2,100			
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源			14,680	20,938	3,672	1,242			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	道路防災調査、道路付属物調査	15,000	600
	【今回減額補正】国の内示による	△ 15,000	△ 600
工事請負費	道路防災工事(市道第一鍋野線)	34,000	2,000
	【今回減額補正】国の内示による	△ 28,984	△ 1,016
計		5,016	984

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	51,600 千円
6月補正事業費	△ 45,600 千円
(補正財源内訳)	
国庫支出金	△ 23,312 千円
市債	△ 12,200 千円
一般財源	△ 10,088 千円
補正後事業費	6,000 千円

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	理数教育研究指定校事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	8、22	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

佐賀県研究指定校となった轟小学校において、理数教育の充実に向けて、教育課程の編成、問題発見、解決能力の育成のための指導方法等の工夫改善等について研究を行い、市内及び県内にその成果を広める。それにより、児童の理数教育への興味関心が高まるとともに、教師の指導力向上につながることを期待できる。

2. 事業内容

- ・教育課程の編成と主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を行う。
- ・学習の基盤となる資質能力である問題発見・解決能力を育成するための算数科・理科の授業研究及び実践
- ・「プログラミング的思考」を取り入れた授業実践及び環境整備
- ・大学教授による教職員の指導力向上のための指導

3. 全体計画

事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度		事業費(千円)	400
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容				理数教育研究指定校事業
事業費(単位:千円)				400
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			200
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
一般財源				200

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	講師謝金 5,000円×3時間×2回		30
旅費	(費用弁償)先進校視察 37,000円×2人+ 80,000円×2人	74	160
需用費	(消耗品費)児童ワークブック、ファイル、上質紙 等	126	10
	計	200	200

5. その他参考となる事項

【歳入】 理数教育研究指定校事業 県委託金 200千円

佐賀県教育委員会からの研究指定期間 2年間

【様式1】

令和6年度 6月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	6、12、25	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら、道路、防災施設やサイン等を整備し、地域及び来訪者の利便性を高める。

2. 事業内容

塩田津を中心に消火栓の設置及び防火水槽の整備や道路美装工事を行う。令和6年度は町分(山下)地区の防火水槽(有蓋)整備工事を行う。当初の財源予定である国の「街なみ環境整備事業」(社会資本整備総合交付金)の内定率が下がったため、「緊急防災・減災事業債」(充当率100%)を活用するよう財源を組み替える。

3. 全体計画		事業期間		平成 18 年度	～ 令和	年度	事業費(千円)	70,904
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容		道路美装、消火栓設置	消火栓設置	通路美装	防火水槽(有蓋)整備			
事業費(単位:千円)	補助率	11,063	14,641	15,100	30,100			
財源内訳	国庫支出金	1/2	5,531	7,320	7,500			
	県支出金							
	市債	100%			23,800			
	ふるさと応援寄附金							
	その他							
一般財源			5,532	7,321	7,600	6,300		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	防火水槽(有蓋)整備工事 24,100,000円	24,000	100
【今回追加補正】			
整備工事追加分3,800千円 給水管布設工事追加分2,200千円		6,000	
計		30,000	100

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	24,100千円
6月補正事業費	6,000千円
(補正財源内訳) 国支出金	△12,000千円
起債	23,800千円
一般財源	△5,800千円
補正後事業費	30,100千円
活用する起債の名称「緊急防災・減災事業債」(充当率100%)	
起債対象事業費×100%=23,800,000円×100%=23,800,000円	